

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	特産品活用による三和地域活性化事業 (130216)			担当課	三和支所		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	水谷 由紀		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	84	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	三和地域の特産品開発と生産出荷体制の組織化確立を行い、農林商工業の活性化を図ることを目的として、地域の特産品の直販施設を基本とした地域活性化計画の企画立案を検討するため「丹波みわ活性化協議会」が実証実験を実施し、データ収集と分析を行う。						
	対象者	三和地域の市民	対象者数	3,460	一人当たりコスト	2.22		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 藤井不動産鑑定株式会社、公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会						
	事業概要	地域活性化計画の企画立案を検討するため、給食センター建設予定跡地でのテントによる直販店舗を開設し、実証実験を実施している「丹波みわ活性化協議会」に活動調査費、特産品研究費等を助成する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		地域活性化活用予定地の土地分筆委託料			2,363	
負担金補助及び交付金		「丹波みわ活性化協議会」に対する活動助成			450			
役務費		地域活性化活用予定地の看板撤去調査業務			47			
旅費		地域活性化を担う職員確保に関連する研修会への出張旅費			7			
関連事業	地域農業者ネットワークづくり事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		500	450	439	0	
		補正予算等・・・②		90	2,417	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		590	2,867	439	0
			国支出金		0			0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
			特定財源名称(H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.29/0	0.60/0	0.20/0	/	
概算人件費・・・④		2,320	4,800	1,600				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		2,910	7,667	2,039				
執行状況	執行額・・・⑥		590	2,867				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		直販所来客数	人	750/1000	1330/3000	/3500	3500	
		登録農家数	戸	63/80	70/80	/80	80	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		活性化協議会開催回数	件	26 / 20	14/ 20	/ 20	20	
		直販所開設回数	回	12/12	32/35	/		
単位あたりコスト			22.7	204.8				
単位あたりコスト			49.2	89.6				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地域特産品の直販所開設を構想した産業振興を図るための活動に対する補助事業である。 ・市民公募によって組織された団体が実施主体であり、市との連携により進めている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・補助金額が限られている中で、農産物の店舗販売等による手数料収入を事業活動費の一部に充当させている等の工夫をしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・補助金は、農産物の店舗直販の実証実験の経費及び地域活性化に結びつく特産品の開発研究に活用されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	加工用トマトの生産者がある程度確保でき、特産品としてのトマトジュースの一定量の生産に結びつけることができている。 平成28年11月から丹波みわ活性化協議会が行っている店舗販売の実証実験について、原則として給食センター建設予定跡地において継続して実施し、今後の同予定地での特産品直販施設を検討するための参考資料となるデータを収集した。			
今後の課題及び方向性	28年度途中から始めた特産品販売の実証実験は、集荷数、来客数ともに伸び悩み、販売実績も上がっていない。給食センター建設予定跡地での特産品販売の展開を想定する中で、特産品の量的、質的な品揃えと安定的な確保のため、集出荷体制の整備等を検討する必要がある。実証実験自体が広告的な意味もあり、実験結果が今後の販売経営にも反映することを意識しながら事業を進めていく。			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	農産加工品としてのトマトジュース開発も生産の流れが一定確立し、特産品販売についても実証実験は当初の予定どおり終了し、今後は実際の販売活動を通じて地域振興につなげていく。平成30年度は一定定着してきたトマトジュースの量産を目指し、原料の地中海トマトの栽培農家の確保に努めた。将来のトマト栽培の拡大による地域活性化を図るため、ジュースに加え、ドライフルーツ等の開発に向けた取り組みを検討している。 【H29棚卸に係る見直し状況】 平成30年度は「実証実験」を期間終了まで継続実施し、データの特産品直販の資料としてまとめる予定。流通システム拡充と都市部への販路開拓については、地域おこし協力隊員との連携により今後検討予定。協議会は農産加工品を含む地域特産物を直販する独自の施設の開設に向けて計画、準備中。補助金は平成31年度で廃止する。	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	6次産業推進事業 (210206)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農林業振興費	決算附属資料	170	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	福知山市6次産業推進事業補助金交付要領		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	6次産業化を支援することにより福知山産ブランド品の開発を促進させるとともに、マーケティング調査を行い、福知山産農産物の販路拡大を図る。						
	対象者	農業従事者、中小企業者	対象者数	8,050	一人当たりコスト	0.43		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 (有)やくの農業振興団						
	事業概要	(1)農産加工施設支援事業 農産加工設備費用を30%以内30万円まで、農産加工商品宣伝・販売に係る経費を50%以内20万円まで支援。 (2)福知山産農産物の販路拡大を図るためにマーケティング調査を実施。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		福知山産農産物販売調査業務委託			799	
負担金補助及び交付金		6次産業推進事業補助金			202			
報償費		アドバイザー謝礼			162			
旅費		視察旅費			2			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		2,317	2,254	1,127	1,273	
		補正予算等・・・②		△ 43	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		2,274	1,354	564	637	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	900	563	636	
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金			583	府補助金	26 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.15/0	0.15/0	/	
概算人件費・・・④		0	1,200	1,200				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		2,274	3,454	2,327				
執行状況	執行額・・・⑥		1,736	1,166				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		76.3%	51.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		6次産業推進事業補助金利用件数	件	-/-	2/1	/5	5	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助金等広報	件	-/-	3/2	/5	5	
		単位あたりコスト		0.0	388.7			
				/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	農業従事者や中小企業者が6次産業や農商工連携を理解し、取り組みやすい環境整備のため、事業所への支援は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	6次産業化に取り組む事業者への支援であり、市内事業者の6次産業化、農商工連携を促進させるために有効な事業である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	6次産業、農商工連携に取り組んでいる事業所が多いため、補助金等の利用者数も少ないと考えられる。6次産業、農商工連携について周知活動を行う。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	6次産業化に取り組んでいる事業者、農業従事者が少ないこともあり、実績数は伸びていない。農業従事者のみが対象となっており、加工業者も対象にした取り組みが必要であり、見直しを行う。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度より、農作物に付加価値を付ける6次産業化、農商工連携を支援することにより新たな加工組織の掘り起こしと地場産農作物の知名度向上と販路拡大を更に促進するため、6次産業化に取り組む事業者に対してバイヤーによる販路拡大方法、新商品の開発等相談会の開催を予定している。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成31年度の事業について大きな見直しは予定していないが、補助金については廃止し、販路開拓につながる支援を検討中。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	京野菜生産加速化事業 (210215)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	170	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	京野菜生産加速化事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	パイプハウス等を導入し、京野菜の産地規模の拡大に寄与するとともに農業経営の安定に資する。						
	対象者	農家数	対象者数	3,915	一人当たりコスト	2.38		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山ハウス部会ほか						
	事業概要	ブランド京野菜の産地拡大を図る組織や新規就農者のパイプハウス、資材等導入助成						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		福知山ハウス部会(万願寺とうがらし)パイプハウス2棟導入補助			2,386	
"		三俣地域農業特産品等生産チーム(きゅうり)パイプハウス4棟導入補助			3,424			
"		福知山万願寺甘とう部会(万願寺とうがらし)支柱等資材・ハウス換気扇一式資材補助			910			
"		株式会社ファームきぬがわ(紫ずきん)管理機導入補助			270			
"		京都丹の国農協三和みず菜部会(みず菜)堆肥置場付常設備導入補助			447			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		10,500	7,560	12,090	19,720	
		補正予算等・・・②		△ 4,098	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		0	840	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		6,402	6,720	11,250	18,040
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	840	1,680
			特定財源名称 (H29実績)		京野菜生産加速化事業		7,437	府補助金
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.25/0	0.22/0	0.22/0	/	
		概算人件費・・・④		2,000	1,760	1,760		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,402	9,320	13,850			
執行状況	執行額・・・⑥		5,673	7,437				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.6%	98.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		万願寺とうがらしの販売額	千円	106,481/100,000	125,485/120,000	/140,000	150,000	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設園芸(パイプハウス増棟数)	棟	3/15	6/15	/15	15	
			単位あたりコスト	1,891.0	1,239.5			
万願寺とうがらしの生産量	t	185/190	223/210	/240	240			
	単位あたりコスト	30.7	33.3					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	計画的なパイプハウス等導入による栽培面積の拡大を図り、農家経営の安定と京野菜を中心とした特産物の振興を図るため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	パイプハウス導入により雨天時での収穫及び周期栽培も可能となり、省力化によるコスト削減、栽培の効率性からも有効である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	施設栽培(パイプハウス等導入)による京野菜の生産性及び品質向上を図ることにより、市場や消費者等への高品質で安定した京野菜の供給を図るために有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	パイプハウスは毎年一定数の導入があり、今後も安定して導入が見込まれ、特に万願寺とうがらし販売額は年々着実に伸びている。	
	今後の課題及び方向性	将来的に高齢化や後継者不足による栽培面積の減少が懸念されるが、今後もブランド京野菜の需要は大いに期待でき担い手や新規就農参入の推進を図ることにより産地拡大を目指す。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 【H29棚卸しによる見直し状況】 制度周知については、新規就農総合支援事業と併せて実施しているため、見直しなし ソフト事業検討については検討中 H30年度から新規就農者向経営支援を実施見込み（3名）	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農業生産組織等指導強化事業 (210217)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	170・172	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生産組織や担い手組織等の育成強化を通じて、生産農家の生産力強化及び販売力の向上を図る。					
	対象者	農家数	対象者数	3,915	一人当たりコスト	2.14	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山農業経営者会議、福知山市地域農業再生協議会ほか					
	事業概要	生産組織や担い手組織等の育成補助 他 平成28年度から丹波米振興事業を統合 平成29年度から土壌改良対策事業を統合					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		旅費		会議・研修等旅費			112
		需用費		農業新聞購読料、公用車燃料代、封筒印刷代他			180
役務費		電話代、郵送料、汚染米調査分析			466		
負担金補助及び交付金		福知山農業経営者会議ほかへの補助金			1,919		
その他(報償費・使用料)		汚染米買上53、複写機等使用料98			151		
関連事業							
予算と執行の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	3,008	3,350	2,989	1,367	
		補正予算等・・・②	118	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,337	2,561	2,201	1,067	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	400	400	400	300	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	389	389	388	0	
		特定財源名称 (H29実績)	農業技術者会議活動事業		282	府補助金	24 頁
		占用料(携帯電話アンテナ・電柱)		391	使用料	10 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.64/0.50	0.48/0.48	0.48/0.48	/	
概算人件費・・・④		6,370	5,040	5,040			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		9,496	8,390	8,029			
執行状況	執行額・・・⑥		3,019	2,829			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.6%	84.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		農産物年間生産数量	トン	458/520	450/520	/520	520
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		農産物年間生産者数(水田活用農家)	戸	755/1000	721/1000	/1,000	1000
		単位あたりコスト		4.0	3.9		
				/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	生産農家の組織活動の育成強化を通じて生産農家の生産力の強化及び販売力の向上を図る。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	生産者間の交流を図り、情報交換を活発にすることにより効率的な農業経営の構築に寄与する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	生産者相互の研鑽と連携の強化を図ることにより、生産性及び品質の向上を目指し、市場や消費者などへ安全・安心な農産物の供給に寄与する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	農業生産組織等の育成強化を図るために必要な施策である。	
	今後の課題及び方向性	今後においても、生産農家の生産力の強化および販売力の向上のため、本事業において、生産組織の育成強化を図っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	生産組織に対する活動補助金については、補助対象を事業経費のみとし、運営経費を含まないことと改正する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農産物価格安定対策事業 (210218)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	昭和61(1986)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うことで、特産作物の生産振興を図るとともに、特産作物の育成を通して地域農業の活性化を推進する。					
	対象者	農家数	対象者数	3,915	一人当たりコスト	0.84	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉					
	事業概要	京都府の農産物価格安定対策事業に取り組むことにより特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うことで、特産作物の生産振興を図るとともに、特産作物の育成を通して地域農業の活性化を推進する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		資金造成に係る負担金			1,195
"		ふるさと産品協会負担金			121		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	2,103	1,839	1,613	1,918	
		補正予算等・・・②	△ 1,041	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
		財源内訳	一般財源	1,062	1,839	1,613	1,918
			国支出金	0	0	0	0
			府支出金	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0
			その他特財	0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)	その他返戻金(農産物価格安定対策事業返還金)		193	雑入	44 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.07/0	0.18/0	0.18/0	/	
		概算人件費・・・④	560	1,440	1,440		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		1,622	3,279	3,053			
執行状況	執行額・・・⑥		900	1,316			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		84.7%	71.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		価格安定加入品目の販売額(5品目)	千円	156,608/176,000	198,578/176,000	/220,000	250,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		資金造成品目	品	8/7	8/10	/10	15
		単位あたりコスト		112.5	164.5		
				/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	特産作物の生産振興を図る観点から、一定以上価格が下がった時に市が一部を補てんすることは必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	農産物価格を一定範囲内にすることで安心して生産することができ、特産作物の生産振興を図る観点からも必要である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	農産物価格を一定範囲内にすることで安心して生産することができ、特産作物の振興のためには有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うことで農家が安心して生産でき、安定的な生産と農家所得の確保が図られている。平成29年の価格安定加入品目(5品目)の販売額も増加しており、特に万願寺とうがらしの栽培面積及び販売額が増加している。	
	今後の課題及び方向性	本事業は市場価格の変動による農家所得の安定を図り、京のブランド野菜の生産拡大につなげる施策であり、農家が安心して生産でき、生産拡大と農家所得の確保が図られている。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	京都府の事業であり、適正な事務執行を推進する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農商工連携6次産業化実証事業			210252	担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	荻野 幹雄			
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁		
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-			
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	中山間地域特産物生産応援事業			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	需要に応じた地域特産物の産地づくりを進めるため、「農」「商」「工」が連携し農産物の生産のみならず、加工、流通も視野に入れた取り組みを支援する。							
	対象者	農業者組織等	対象者数	1組織	一人当たりコスト	1,490.00			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 アジサイ特産物化研究会							
	事業概要	アジサイを活用した地域特産物の育成とその販売拡大をはかるため、栽培技術の確立と普及に向けた実証事業を展開する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		負担金補助及び交付金		地域特産物産地づくり支援(寒冷紗、パイプ等購入)に対する補助			300		
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	850	0	0		
		補正予算等・・・②		500	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		4	0	0	0	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		496	850	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)		中山間地域特産物生産応援事業		300	府補助金	24 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09/0	0.08/0	0/0	/			
	概算人件費・・・④		720	640	0	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,220	1,490	0	0			
執行状況	執行額・・・⑥		496	300					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.2%	35.3%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		特産物の産地(実証を含む)			1/3	1/3	/		
					/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		参加組織数			1/3	1/3	/		
		単位あたりコスト			496.0	300.0			
			/	/	/				
単位あたりコスト			0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	農業法人の存続、強化のためには、需要に応じた特産物の開発が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	農業法人の経営内容を把握している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度から2年間にわたり植栽・肥培管理を行ってこられたが、有害鳥獣対策や作業に係われる人員減少等により、一旦植栽(栽培面積拡大)事業は休止されることとなった。当初計画していた規模よりは小さいが、「農」「商」「工」が連携した生産・加工・流通の取組みは今後も継続することができる。	
	今後の課題及び方向性	平成29年度で一旦事業を休止し、平成31年度以降において、再度行うこととなった時に事業復活することとなった。		
庁内及び外部による評価	所見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム、アプトブットの設定が× ・実証事業としての戦略性がない。シートに記載されていない ・3か年のビジョンがない ・シートに何も表現できていない。 ・与謝野の豆っ子やホップ、繭、宮津のオリーブのような、次の地域産業につながる6次産業、旧町を活かすようなアイデアを ・実証事業として取り組まれており、H28で一旦終了となるが、地域特産物を活かした産地づくりを進め、今後続く展開をお願いしたい 			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	H29年度末廃止	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	丹波漆伝承サポート事業			210254	担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	衣川 正彦		
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)地域交流推進費	決算附属資料	86	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	福知山市地域おこし協力隊員設置要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	夜久野地域は古くから丹波漆の主要な生産地であり、今日も丹波の漆掻きの技術が「京都府指定無形民俗文化財」として伝承されているが、担い手不足が課題となっている。都市地域から、「地域おこし協力隊員」として漆関係者を受け入れ、地域での丹波漆の基礎づくりを強化し、漆の生産拡大や漆掻き職人の後継者育成、丹波漆のブランド化への取り組みを行う。また、夜久野地域への定住・定着を図りながら地域の活性化につなげる。						
	対象者	地域おこし協力隊	対象者数	1	一人当たりコスト	3,550.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し(特別交付金)、平成28年4月1日から平成31年3月31日までの3年間、やくの木と漆の館の嘱託職員として1名を委嘱する。活動内容としては、夜久野地域において漆の植栽・植栽地の管理・漆掻き・丹波漆のPR等の活動を行う「NPO法人丹波漆」と連携し同活動を行うとともに、「やくの木と漆の館」の業務を行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		建物賃貸借料		地域おこし協力隊員の居住に係る建物賃貸借料			360	
公用車賃貸借料・備品購入費		軽自動車1台194、草刈機1台22			216			
活動に必要な需用費		漆掻き道具・公用車燃料代 ほか			98			
出張旅費		丹波うるし作品展(京都市内)及び			56			
公用車損害保険料		地域おこし協力隊員の公用車損害保険料			16			
関連事業	やくの木と漆の館事業(夜久野支所)							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,298	750	700	0	
		補正予算等・・・②		244	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		3,542	750	700	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.16/0.60	0.10/0.80	0.10/0.80	/	
概算人件費・・・④		2,780	2,800	2,800				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,322	3,550	3,500			
執行状況	執行額・・・⑥			3,139	746			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			88.6%	99.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		地域への定住者	人	1/1	1/1	/1	1	
		漆の植栽及び植栽地の管理	人	0.3/0.3	0.6/0.6	/1.0	1	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用者数	人	1/1	1/1	/1	1	
		単位あたりコスト		3,139.0	746.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	丹波漆については福知山市のブランドになりうる可能性があり、NPO法人丹波漆と連携しこの事業を成長させる必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現在の規模においては漆掻きのみで生計がなりたたない。意欲ある者を市の職員として雇用し、木と漆の館の事業も行うことで効率性は高まる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文化庁は国宝や重要文化財の修理にかかる漆を国産漆に切り替える方針であり、需要は十分にある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>目標どおり意欲のある「地域おこし協力隊員」を1人雇用でき夜久野に移住している。NPO法人丹波漆と連携し漆の植栽、植栽地の管理、漆掻き、小学生や漆に興味のある人を対象とした植栽地での漆体験の活動を行い後継者育成が進んでいる。また、木と漆の館においては商品の漆器制作、漆器体験教室補助、漆器企画展でのPR活動等を行っている。</p> <p>地域おこし協力隊員の3年目自立にむけての支援を行い、その地域の定住につなげる必要がある。</p>		
今後の課題及び方向性	<p>地域おこし協力隊として委嘱期間が平成31年3月までとなるため、自立にむけての支援が必要である。NPO法人丹波漆とともに期間終了後の地域おこし協力隊員の移住定住にむけた就労について検討していく。</p>			
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p>・現隊員の、H30終了後の身の振り方は？ →定住する方向ならば、本人のためにも、自活できる生活資源及び技術の修得が一定レベル以上あることが前提であることが不可欠</p> <p>・漆の経営としての方向性や計画性を、民間主体で立てられるようにすべき</p> <p>・成果指標には、漆の生産・販売に係る実績を挙げておくこと</p> <p>・まだまだこれからの事業であり、軌道にのるまでに時間を要する</p> <p>・将来展望を描くとともに、職員が要るのであれば、国の制度を引き続き活用して要望されてはどうか</p> <p>・本当にH31から新たな協力隊員を入れるべきかについては見極めが必要では？</p>		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	<p>内 容</p> <p>○「地域おこし協力隊」制度を活用し（特別交付金）、平成28年4月1日から平成31年3月31日までの3年間の任期が終了するため、平成30年度で廃止する。 （平成31年度からの新たな隊員の受入れは行わない）</p> <p>○平成31年度以降、漆の増産に向けて夜久野地域に定住予定。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	経営所得安定対策等推進事業 (210255)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国の経営所得安定対策事業を有効活用することにより、本市の農業の振興を図る。						
	対象者	生産調整実施農業者数	対象者数	6,317	一人当たりコスト	3.17		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山市地域農業再生協議会						
	事業概要	福知山市地域農業再生協議会と連携し、経営所得安定対策事業の円滑な推進を図る。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		職員手当等		福知山市地域農業再生協議会担当職員の超過勤務手当			676	
		需用費		消耗品費(作業服等)			38	
使用料及び賃借料		複写機使用料			172			
負担金補助及び交付金		福知山市地域農業再生協議会への補助金			8,906			
その他(旅費、役務費)		職員出張旅費14、郵送料13			27			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		10,590	10,604	10,004	8,908	
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		10,590	10,604	10,004	8,908	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	経営所得安定対策等推進事業			9,819	府補助金	26 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.18/0	1.18/0	1.18/0	/	
概算人件費・・・④		9,440	9,440	9,440				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			20,030	20,044	19,444			
執行状況	執行額・・・⑥			9,960	9,819			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			94.1%	92.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		不作付け水田の面積		ha	663/650	689/650	/650	650
					/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		経営所得安定対策加入者数		人	2593/3000	2477/3000	/1200	1200
		単位あたりコスト			3.8	4.0		
			/	/	/			
単位あたりコスト			0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国の施策である経営所得安定対策を本市において運用するために必要不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地域農業再生協議会に補助金支出する中で、現地確認作業の事務委託等事務の効率化を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市内の多くの農業者が加入し、28年度実績で約2.6億円の補償を受けている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	農業法人、集落営農組織、担い手を中心に経営所得安定対策を有効的に活用できている。	
	今後の課題及び方向性	平成29年度で主食用水稲への助成金が廃止される中で、需用に応じた作物の作付けによる農業経営をめざし、かつ水田における主食用水稲以外の作付けに対する国による農家への助成を有効に活用し、福知山市の農業の発展を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容 協議会執行方式を見直し職員雇用や労務管理については市で行うことで、補助金支出の抑制と事務の透明化を図る。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	みつまた活用調査研究事業			210260	担当課	夜久野支所			
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	衣川 正彦		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	86	頁			
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-				
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	夜久野町畑(今里)住民が「みつまた(三極)特産研究会」を立ち上げ、「みつまた」の特産化を図るための取り組みを進めている。この取り組みを地域経済の活性化施策とするために、庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、視察研修等を行い調査研究を進める。								
	対象者	夜久野町畑住民	対象者数	225		一人当たりコスト	3.40			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 漆・みつまた振興庁内プロジェクトチーム								
	事業概要	平成29年度 ・漆・みつまた振興庁内プロジェクト会議を実施。【H29.6.29、H30.3.27】 ・独立行政法人銀行券部中国みつまた調達所(岡山県東区西大寺)に職員3名で視察研修【H29.7.6】 ・中丹西農業改良普及センターとの協議【H29.7.31】 ・みつまた特産研究会との協議・対応【H29.4.23、8.19、9.26、H30.3.17】								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		視察研修旅費		中国みつまた調達所への視察研修(市職員3名)				32		
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算…①		0	46	0	0			
		補正予算等…②		0	0	0	0			
		繰越し等…③		0	0	0	0			
		財源内訳	一般財源		0	46	0	0		
			国支出金		0	0	0	0		
			府支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
	その他特財		0	0	0	0				
	特定財源名称(H29実績)					頁				
						頁				
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.09/0	0/0	/				
	概算人件費…④		0	720	0					
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	766	0					
執行状況	執行額…⑥		0	32						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	69.6%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		組織体制の確立	件	/	1/1	/	1			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		視察研修	回	/	1/1	/	1			
		単位あたりコスト		0.0	32.0					
			回	/	/	/				
単位あたりコスト		0.0	0.0							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地元雇用を促進し地域の産業となる事業であり、行政の支援として各関係機関(京都府、JA等)との連絡調整、調査協力が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	平成29年度で庁内PTは終了し、現在、みつまた特産研究会の課題である組織体制づくりに支所が窓口になり協力を行う。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	現状で出来ることを継続し、今里地区からエリアを拡大し、みつまた特産研究会の会員を増やし組織体制づくりが重要課題である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	独立行政法人銀行券部中国みつまた調達所へ視察研修を行い、国立印刷局へ納入するスキームは理解できた。 作業工程が大変であり、技術の習得には最低でも2～3年はかかり継続的に実施していくためには組織の確立が最優先課題である。	
	今後の課題及び方向性	みつまた特産研究会が現在できること(原木出荷)を続けていき、併せて組織体制の見直し(会員拡大)を行う中で、人的面や資金面を含め組織の再構築に取り組み、技術習得や販路拡大を進めていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・民間中心の取り組みに一産地化、特産化の課題を踏まえつつ、見極めは冷静かつ的確に		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○平成29年度で庁内プロジェクトは終了したが、みつまた特産研究会の課題である組織体制づくりに協力を行う必要がある。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	集落営農ビジネス支援事業 (210464)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	集落営農総合対策事業実施要領		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域資源をいかした地域ビジネスおこしと雇用の場の確保により持続可能な地域づくりを推進する。						
	対象者	集落営農組織	対象者数	1	一人当たりコスト	3,575.00		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 報恩寺筍生産グループ						
	事業概要	報恩寺筍出荷グループが、集出荷施設を新設することに対する支援及び、さらなる経営強化のため販売袋の作成に対する支援を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		筍集出荷場施設整備・販売袋作成補助			2,476	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	0	100	0	
		補正予算等・・・②		0	2,535	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		0	0	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	2,535	100	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
			特定財源名称 (H29実績)	集落営農ビジネス支援事業		2,476	府補助金	26
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.13/0	0.13/0	/	
概算人件費・・・④		0	1,040	1,040				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	3,575	1,140			
執行状況	執行額・・・⑥		0	2,476				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	97.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		報恩寺筍グループ売上高	千円	/	11,418/13,965	/13,965	H33年に13,965千円	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助金交付組織数	組織	/	1/1	/1		
		単位あたりコスト			2,476.0			
				/	/	/		
単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	農業者が高齢化する中で、地域の農業を守る集落営農の経営を強化することは重要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	導入施設の利用状況や組織の経営内容を把握している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	集落営農組織を支援することは、地域営農の維持・発展のために有効である。	
	今後の課題及び方向性	集落営農組織が今後も持続的に活動していくための支援が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 間接補助（京都府事業）であり、必要に応じて実施を検討する。（H31年度事業実施予定なし）	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	スイーツフェスティバル事業 (230165)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中島 美香		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	決算附属資料	188	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	スイーツフェスティバル事業補助金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人口当たりのスイーツ店の数が近隣市町と比較して多いという、まちの特徴を生かしてスイーツ観光を促進する。						
	対象者	観光客及び市民	対象者数	880,218	一人当たりコスト	0.00		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> スイーツフェスティバル実行委員会						
	事業概要	「スイーツフェスティバル実行委員会」への補助金 【スイーツフェスティバル】 事業内容: 福知山スイーツフェスティバル(市内外のスイーツ店によるスイーツの販売) 実施場所: 福知山市厚生会館						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		「スイーツフェスティバル」開催に対する補助金			1,000	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	1,000	3,538	6,000	
		補正予算・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		1,200	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		0	0	1,538	2,000
			国支出金		1,200	500	500	0
			府支出金		0	0	1,500	4,000
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	500	0	0
			特定財源名称 (H29実績)		スイーツフェスティバル事業(地方創生)		500	国補助金
			スイーツフェスティバル事業基金繰入(ふるさと創生)		500	基金繰入金	38 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.24/0	0.29/0	0.29/0	/	
		概算人件費・・・④		1,920	2,320	2,320		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,120	3,320	5,858			
執行状況	執行額・・・⑥		1,200	1,000				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		フェスティバル来場者数	人	4800 /4000	4800 /5000	/5000	5000	
		観光入込客数	人	922,951 /940,000	946,618 /960,000	/980,000	1,000,000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開催日数	日	1 / 1	1 / 1	/ 1	1	
		単位あたりコスト		1,200.0	1,000.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	「お城とスイーツのまち福知山」として福知山市をPRする中心的事業であり、観光誘客の促進に効果があるため、市として「スイーツフェスティバル実行委員会」を支援する必要がある。また、アンケートでも継続して開催してほしいとの要望が多数ある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	スイーツ店の出店料について、平成29年度に市外出展者を1000円増額し、収入の確保を図った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	初開催の平成25年度以降、3,000人～5,000人の来場者があり、本市のPRや誘客を図るものとして有効である。今後、来場者の増加や市内観光と組み合わせることで、さらに経済波及効果が見込まれる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	○年々市内外からの期待を高めることができ、周辺地域から観光客を集めることができる本市の主要イベントとして定着しつつある。 ○平成29年度から市内スイーツ店舗が運営に参加。ワークショップ形式の意見交換により、企画等の検討を進めた。	
	今後の課題及び方向性	○イベント会場だけでなく、周辺エリアへの波及を促す仕掛けが必要。 ○事業棚卸しの指摘も踏まえ、平成30年度からは、農林業振興課「スイーツのまち福知山」事業に統合し、観光振興の観点に加えオリジナルスイーツの開発等、丹波くりの生産振興に繋がる事業展開を行う。また、クーポン発行など、イベント時だけでなく通年で「スイーツのまち」を体験できる仕掛けを検討する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	丹波くりの新植等の補助を拡充し、生産拡大を図る	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		